

JAMの主張

中小ものづくり運動を加速させ

2019 参院選へ向け、闘いをスタート

機関紙 J A M 2017 年 6 月 25 日発行 第 221 号

第 139 通常国会が 2017 年 6 月 18 日閉会した。国会では与党の数の論理による強引な国会運営による「共謀罪（改正組織犯罪処罰法）」等の強行採決や「森友学園」、「加計学園」をめぐる行政の公正さを欠いた問題や安倍総理の不誠実な対応が目立ち、その結果、安倍内閣の支持率は、直近の各社世論調査の結果によると軒並み 40%から 30%台となり、前回調査に比べ 6 から 10 ポイント程度急落している。何故このような状況に陥っているのかを多面的に考えるべき時である。一つは、安倍総理の傲慢な国会運営や説明責任を果たさず時間切れ逃げ切りの姿勢。二つには、この不誠実な対応を質（糾）し、本来の政策論議の場としていく野党の力と政策力。三つには、このような傲慢な数の力による国会運営ができる議席を与えてしまった国民の在るべき政治参加。等等、様々な角度で国民一人ひとりが考えるべき時期であろう。“政治は声なき声(サイレントマジョリティー)に耳を傾けろ”と言われるが、もはや声をだし、行動を起こさなくてはならない。まさに国民は真の意味での政治参加をしなくてはならない時である。

J A Mは、1999 年 9 月の結成以来、産業別労働組合の立場で責任ある政治参加をしてきたと自負したい。最大時には 5 人の衆・参議院 J A M組織内国会議員を擁し、ものづくり中小政策や未組織や非正規で働く者の立場で労働関係法の改悪阻止や必要な改正に全力をあげてきた。ものづくり基本法の制定や公正取引を求める運動による“ものづくり産業”の持続的発展のための取り組みや、労働基準法・労働者派遣法等の労働関係法改悪阻止の取り組み、雇用調整助成金の給付要件緩和や倒産時等の未払い賃金立て替え払い制度廃止阻止の取り組み等、歴代の J A M組織内国会議員と J A Mが力強いタッグを組んでの取り組みは多くの成果をあげてきた。このことは内外から評価されている。

しかし、2016 年の第 24 回参議院議員選挙では、“津田やたろう”議員からのバトンを繋ぐべく藤川副会長を擁立し多くの組合員の支援にもかかわらず目的を達成できなかった。J A Mが以前より取り組んでいる“規模間格差の是正”“公正取引等の価値を認めあう社会の実現”は、社会的・政策的に認知され、国・行政・業界が取り組みを開始し、一步づつではあるが着実に進んでいると考える。J A Mの進める中小ものづくり労働運動の流れを加速させ、中小企業や未組織、非正規労働者全体の幸せを実現させるため、J A Mは 2019 年の第 25 回参議院議員選挙に組織内候補を擁立し闘うことを 5 月 25 日開催の第 31 回中央委員会で確認した。現在、候補者選考中であり早期に候補者決定し、闘いをスタートさせる。

書記長 河野哲也